

激変する不確実な産業社会を分析し、  
現実の諸問題に対処する能力を養う。



## 商学研究科とは

国際化、情報化の進展は、従来の経済システムの急速な変容を促し、新たなビジネスモデルを生み出しています。本研究科では、激変する不確実な産業社会を、高度な専門的知識を持って精緻に分析し、変化する経済環境から生じる諸問題に対処していくことができる人材の育成を目指しています。

本研究科には、博士課程の前期課程と後期課程が設置されています。学部での教育課程で「ビジネスについての基礎的な専門知識を持つとともに幅広い見識を持った」学生を育成していますが、さらに自らの興味を抱いたテーマについて深く研究したいという学生の要求に応じてきました。

### データサイエンス コース

データサイエンスコースは、社会科学の専門知識に基づき、データの分析と活用を通じて、ビジネス課題を解決できる人材の育成を目的とし、そのために必要とされる実証・理論分析を基礎とした研究指導を行います。

### マーケティング コース

マーケティングコースでは、現代企業の成長発展に必要不可欠なマーケティングや物流そして商取引などに関する理論を学ぶだけではなく、企業が社会に提供する様々な財やサービスなどの仕組みなどについても学びます。

### マネジメント コース

マネジメントコースは、経営に関わる諸問題について、組織、戦略、制度、歴史などの分野を中心に、文献、資料、フィールドワーク、統計解析などを用いて調査・分析する能力を養成し、研究者や高度専門職従事者を輩出します。

### アカウンティング コース

現代において、会計情報は不可欠な経済的インフラです。アカウンティング・コースでは、理論、実証、実験などの様々な方法論を用いて、会計情報の作成とその利用について研究指導を行います。

カリキュラムの一例

ファイナンス  
データ・アナリシス  
コーポレート・ファイナンス  
地理情報システム  
ビジネス・エコノミクス  
インターナショナル・エコノミクス  
ビジネス・プログラミング  
市場と人間  
など

マーケティング  
マーケティング戦略論  
サービスマーケティング  
デジタルマーケティング  
流通論  
物流論  
電子商取引論  
国際商取引論  
商業史  
など

戦略論  
組織論  
企業論  
中小企業経営論  
経営分析論  
経営管理論  
アントレプレナー論  
イノベーション論  
など

財務会計論  
管理会計論  
監査論  
財務諸表論  
国際会計論  
原価計算論  
財務諸表分析  
実験会计学  
など



アドミッション・ポリシー



詳細は Web へ

## 崔 容薫 教授

- ①マーケティング・チャネル戦略、B2Bマーケティング
- ②マーケティング・チャネルの設計や管理行動と企業成果との関連性について、多様な理論的レンズを通じて実証的に分析しています。
- ③ Vertical and horizontal governance in multiple-channel systems, Journal of Business Research, 2023, 156, 113529-113529.

## 服部 茂幸 教授

- ①日本とアメリカの経済と経済政策に関する研究
- ②世界金融危機と黒田日銀の失敗を通じて経済学を問い直す。
- ③①『偽りの金融政策—格差と停滞のアベノミクス』岩波新書, 2017 ②『危機・不安定性・資本主義—金融不安定性の経済学』ミネルヴァ書房, 2012

## 久松 太郎 教授

- ①理論と歴史で分析する国際貿易
- ②米中貿易戦争として記憶に新しい報復関税論は、19世紀半ばの英国でもよく問題となった議論です。私はこのような貿易政策の学説史について研究しています。また、国際貿易の主要理論の出現から完成に至るまでの歴史的過程を考察することも私の研究の一部です。
- ③ Ricardo and the Construction of the 'Ricardian' Trade Model of Comparative Advantage, History of Economic Ideas, 2022, 30(3), 11-30.

## 今西 宏次 教授

- ①現代社会における企業の役割についての研究
- ②企業は、現代社会において極めて大きな影響力を有している。企業とはどのようなものであり、どのような役割を果たし、また果たすよう期待されているのか。私はこの問題を、コーポレート・ガバナンスや「企業と社会」に関する研究を通じて日々考えている。
- ③『株式会社の権力とコーポレート・ガバナンス』文真堂, 2006

## 稲見 亨 教授

- ①会計基準の国際的調和化に関する研究
- ②“世界各国共通の会計ルール”として、日本でも適用が開始されているIFRS(国際財務報告基準)の導入問題について、EU(欧州連合)、特にドイツにおける対応を中心に研究を進めている。
- ③①『国際的会計基準論』森山書店, 2020 ②監訳『ドイツ会計論』森山書店, 2018 ③『ドイツ会計国際化論』森山書店, 2004

## 河合 隆治 教授

- ①業績管理システムを中心とした管理会計に関する研究
- ②財務情報と非財務情報を併用した多面的な業績管理システムの設計および運用に関する実証研究
- ③「業績管理システム設計の決定要因:財務情報・非財務情報の整備に焦点を当てて」『原価計算研究』2020, 44(1), 61-74.

## 川満 直樹 教授

- ①商品史研究:商品が社会に与えた影響に関する史的研究
- ②洗濯機や自動車、そしてテレビなどの商品が人々のライフスタイルや価値観に、また社会に与えた影響について史的観点から研究を行っています。
- ③①『パキスタン財閥のファミリービジネス—後発国における工業化の発展動力—』ミネルヴァ書房, 2017 ②編著『商品と社会—ランドマーク商品の研究—』同文館出版, 2015

## 小島 秀信 准教授

- ①市場と制度の社会思想史的研究
- ②市場経済を基底的に支える社会的要素を思想史的に討究する。
- ③①『市場と共同性の政治経済思想』ミネルヴァ書房, 2022 ②『伝統主義と文明社会—エドモンド・パークの政治経済哲学』京都大学学術出版会, 2016

## 丸茂 俊彦 教授

- ①金融危機と金融システムの安定性に関する理論的研究
- ②金融危機の発生メカニズムの解明と金融規制の有効性に関する理論的研究
- ③『証券化と流動性の経済理論』千倉書房, 2016

## 溝淵 英之 准教授

- ①物価指数論、生産性分析、厚生
- ②より一般的な状況で利用可能な、汎用性の高い物価指数や生産性指数の開発と、それを応用した厚生水準の比較分析
- ③ A Superlative Index Number Formula for the Hicks-Moorsteen Productivity Index, Journal of Productivity Analysis, 2017, 48(2-3), 167-178.

## 長沼 健 教授

- ①国際電子商取引の普及要因とその構造の解明
- ②①COVID-19の影響による電子商取引の動向 ②DXと企業間電子商取引の変化(特に電子運送書類の普及) ③デジタルプラットフォーム(アマゾン、アリババ、楽天など)のビジネスモデル分析
- ③①「COVID-19の感染拡大による電子商取引の進展と海上運送への影響について」『日本法学』2022, 87(4), 101-120. ②『国際運送書類の歴史的変遷と電子化への潮流』文真堂, 2015

## 内藤 徹 教授

- ①地域の集積分散の理論的研究
- ②(1)少子高齢化社会における持続可能な社会保障制度に関する研究(2)地理情報システム(GIS)を用い、空間的特性を考慮した実証分析(3)複数地域における公企業の民営化政策が社会厚生に与える影響
- ③ Urbanization, waitlisted children, and childcare support in a two-region overlapping generations model, Regional Science Policy & Practice, 2020, 13(3), 1068-1089.

## 中川 優 教授

- ①企業活動のグローバル化と管理会計システム
- ②企業活動のグローバル化に伴う海外子会社のマネジメントとそれらを支えるインフラとしての管理会計システムに関する研究
- ③①「海外子会社コントロールにおける理念コントロールの実態:在北米子会社と在東南アジア子会社の比較を中心として」『同志社商学』2018, 69(6), 1139-1164. ②『管理会計のグローバル化』森山書店, 2004

## 太田原 準 教授

- ①技術経営的観点からの産業と経営の実証研究
- ②経営のフロンティアが直面している問題についてイノベーションの観点から可能なソリューションを研究する
- ③①共著『東アジア優位産業』中央経済社, 2020 ②共著『アジアの企業間競争』文真堂, 2015

## 佐藤 郁哉 教授

- ①組織の社会学的分析、社会調査の方法論
- ②非営利組織や公共機関も含めて社会学的組織論の視点から組織の構造と機能について研究を進めていく。あわせて実証研究の方法論について批判的な観点から検討を進めていく。
- ③①共著『制度と文化 組織を動かす見えない力』日本経済新聞社, 2004 ②『現代演劇のフィールドワーク』東京大学出版会, 1999

## 佐藤 誠二 教授

- ①財務報告制度の多国間比較—グローバル社会における会計の機能—
- ②IFRS(国際財務報告基準)をめぐるEUにおける会計基準の国際的統合問題を研究視野におき、EU主要国ドイツ等の対応を中心に検討
- ③①『会計基準の統合と分岐』森山書店, 2020 ②『国際的会計規準の形成』森山書店, 2011

### 関 智宏 教授

- ①日本における中小企業とアントレプレナーシップ
- ②日本における中小企業はアントレプレナーシップを発揮することで世界のなかでもより頑強な経営を展開している。その事実から経営理論の修正や新たな理論構築を試みる。
- ③①編著『中小企業研究の新天地』同友館、2022 ②編著『新型コロナウイルス感染症と中小企業』同友館、2022

### 志賀 理 教授

- ①現代の会計理論と会計基準・実務の本質的機能
- ②アメリカの会計理論、会計基準、会計実務を研究対象として、会計理論転換の本質的意味を説明することを研究目的としている。
- ③『会計認識領域拡大の論理』森山書店、2011

### 田淵 太一 教授

- ①貿易・貨幣・権力から読み解く世界経済
- ②①リカードから現代までの貿易理論史 ②権力的要素の理解を含む世界経済論の構築
- ③①共編著 Ricardo and International Trade, Routledge, 2017 ②共編著 A New Construction of Ricardian Theory of International Trade, Springer, 2017 ③『貿易・貨幣・権力—国際経済学批判』法政大学出版局、2006

### 田口 聡志 教授

- ①心理と行動の会計学:フューチャーデザイン
- ②会計の骨格たる記録や開示が、未来志向の人間行動を如何に引き出しうるかに着目した研究をおこなっている
- ③①『教養の会計学:ゲーム理論と実験でデザインする』ミネルヴァ書房、2020 ②『実験制度会計論:未来の会計をデザインする』中央経済社、2015

### 高橋 広行 教授

- ①デジタル時代の消費者行動とブランドディング
- ②カスタマー・ブランド・エンゲージメントを中心とした消費者行動とブランドの関係性
- ③①『購買履歴データを含めたカスタマー・ブランド・エンゲージメントの包括モデル』『マーケティングレビュー』2022, 3(1), 53-61. ②共著『持たない時代のマーケティング:サブスクとシェアリング・サービス』同文館、2022

### 富田 健司 教授

- ①企業の経営戦略とビジネス・モデル
- ②スタートアップ企業の経営戦略を研究しています。特に創業など知識財を扱うスタートアップを研究対象としています。以前は創業企業のR&Dを研究してきました。他にも、スポーツや化粧品などのマーケティング戦略やビジネスモデルについても関心があります。
- ③『知識マーケティング』中央経済社、2015

### 辻村 元男 教授

- ①不確実性下における企業の意思決定に関する研究
- ②リアルオプション・アプローチを用いた企業の意思決定
- ③共著 Assessing Capital Investment Strategy with Convex Adjustment Cost under Ambiguity, International Journal of Real Options and Strategy, 2022, 9, 11-39

### 植田 宏文 教授

- ①金融的原因と経済活動に関する理論・実証分析
- ②金融機関の貸出行動や投資家のポートフォリオ行動がマクロ経済に与える影響についての理論実証分析
- ③①『金融革新と不安定性の経済学』中央経済社、2017 ②『金融不安定性の経済分析』晃洋書房、2006

### 瓜生原 葉子 教授

- ①行動変容マネジメントによる社会価値の創造
- ②ソーシャルマーケティングの最適化プロセスとその普及、ウェルビーイングに資する行動変容促進モデルと共創幸福度尺度の開発
- ③①『行動科学でより良い社会をつくる—ソーシャルマーケティングによる社会課題の解決—』文真堂、2021 ②『医療の組織イノベーション』中央経済社、2012

### 山本 達司 教授

- ①会計情報を用いた企業戦略の評価
- ②企業は存続のために様々な企業戦略を行っています。私の研究テーマは、企業戦略の成果を会計情報を用いて評価することです。
- ③『企業戦略評価の理論と会計情報』中央経済社、2002

### 吉川 英一郎 教授

- ①国際ビジネスの規範(ルール)及び国際取引紛争への対応とその予防
- ②国際企業のビジネス紛争に適用される契約法(ウィーン売買条約など)や関連法、国際企業が関わる民事訴訟や商事仲裁
- ③①『国際消費者契約を扱う日本の裁判例概観』『同志社商学』2021, 72(4), 1-59 ②共著『国際関係私法入門(第4版補訂)』有斐閣、2021

## TOPICS 大学院基礎演習 入学生の多様な志向性に対応

入学生の志向性が多様化する中で、これに対応した教育を行うことを目的として、大学院基礎演習制度を導入しています。これは、基礎演習を受講する中で研究分野をはっきり確定し、志向する専門と演習担当教員とのミスマッチを防ぐとともに、大学院生としての基本的な学問上のリテラシー(大学院での研究方法、資料の調べ方、論文の書き方)を身に付けてもらうことを目的としています。基礎演習を経て、それぞれに合った専門分野の担当教員からの指導を受けることにより、修士論文の完成へとつながっています。

